平成２９年度和束町財務書類報告書

～統一的な基準による財務書類～

平成３１年３月

内容

１．地方公会計制度の背景 1

（１）地方公共団体の現状及び地方公会計 1

２．財務書類とは 2

（１）財務書類の構成 2

（２）勘定科目の説明 5

３．和束町の財務書類について 11

（１）貸借対照表 11

（２）行政コスト計算書 13

（３）純資産変動計算書 15

（４）資金収支計算書 17

４．財務書類分析 19

（１）財務指標分析 19

（２）固定資産台帳分析 24

１．地方公会計制度の背景

（１）地方公共団体の現状及び地方公会計

税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会によるチェックが働く仕組みになっています。（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

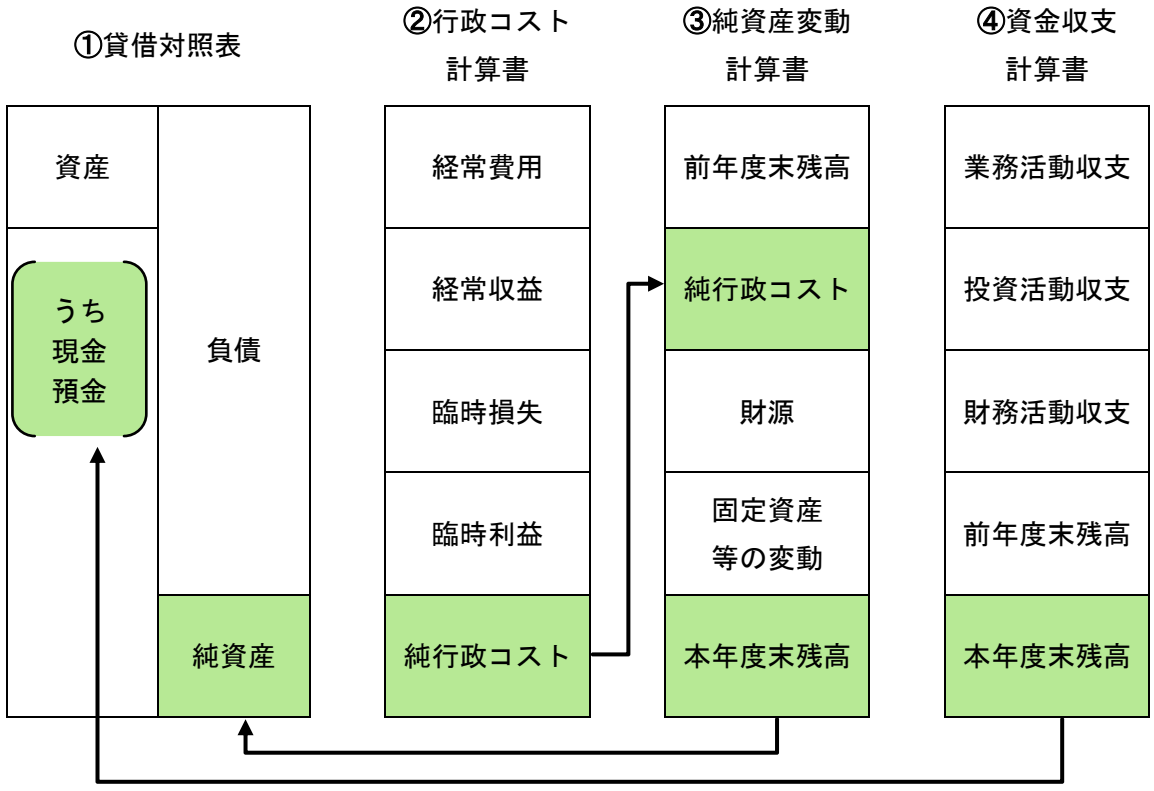
一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくい減価償却費などのコストや資産や負債というストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

２．財務書類とは

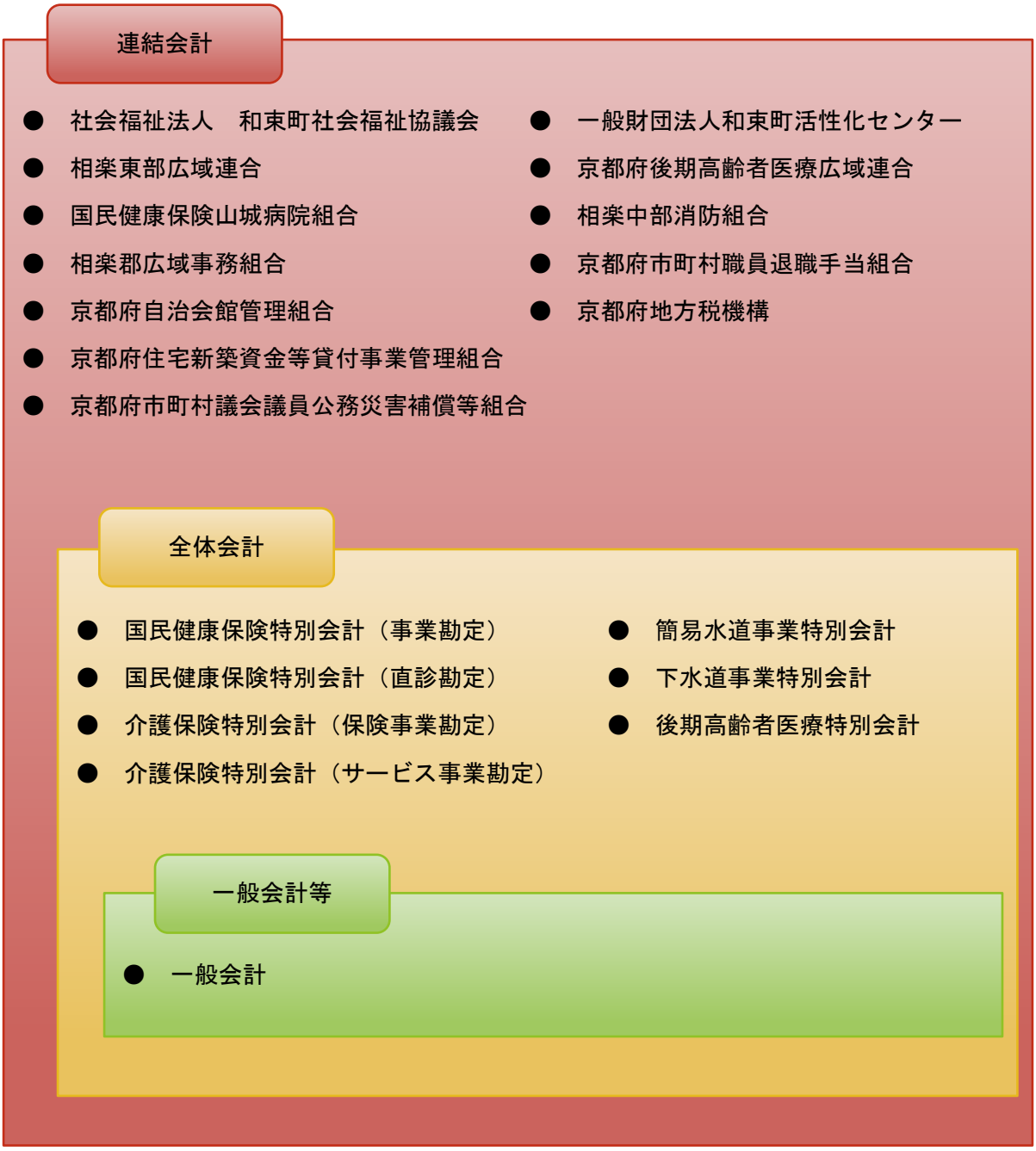
（１）財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ✧ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ✧ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ✧ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ✧ 付属明細書は「財務書類作成要領」の様式第５号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



本年度の財務書類は、上図の通り各会計の対象範囲にて作成しています。なお、京都府市町村職員退職手当組合においてはみなし連結により財務書類を作成しています。

連結対象先を合算した結果、内部取引を相殺する必要があります。この相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入れ・繰出し	

相殺対象と相殺対象外の区分については総務省公表の「連結財務書類作成の手引き」のＰ.27 の№81 に準拠しています。なお、相殺対象外の黄色マス分は該当取引自体がありませんでした。

【特記事項】

✧ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第２３５条の５等）を注記します。

✧ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「０」を表示し、計数がないときは「－」を表示します。

✧ 説明中の数値は、四捨五入の関係上合計等が一致しない場合があります。

（２）勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、道路や下水道など性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	地方自治法第２３９第１項に規定するもので、取得価額または見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の車両・備品などの資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には地方自治法第２３８条第１項第７号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内､連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が３０%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から１年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	地方自治法第２４０条第１項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権･長期貸付金が徴収不能になった場合に備え、過去の徴収不能実積率により算定したもの

流動資産		
	現金預金	現金及び現金同等物
	未収金	現年調定の収入未済額
	短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は１年に取り崩す予定のあるもの。
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産
	徴収不能引当金	未収金・短期貸付金が徴収不能となった場合に備え、過去の徴収不能実積率により算定したもの
負債の部		
固定負債		
	地方債	償還予定が１年超の地方債
	長期未払金	地方自治法第２１４条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
流動負債		
	１年内償還予定地方債	１年以内に償還予定の地方債
	未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
	未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
	前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
	前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
	賞与等引当金	在籍者に対する６月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の４／６
	預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
	余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用		
	業務費用	
		人件費
		職員給与費	職員給与や共済費など職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
		物件費等	
		物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、使用料及び賃借料、光熱水費など消費的性質の経費で資産計上されないもの
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
		その他の業務費用	
		支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	
		補助金等	一部事務組合への負担金など政策目的による補助金等
		社会保障給付	福祉医療や児童手当、障害者支援など社会保障給付としての扶助費等
		他会計への繰出金	国民健康保険特別会計や水道事業会計など地方公営事業会計に対する繰出金
		その他	上記以外の移転費用
経常収益		
		使用料及び手数料	地方公共団体が提供するサービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
		その他	上記以外の経常収益

臨時損失		
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
	投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外の臨時損失
臨時利益		
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト		
	純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源		
	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）		
	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支		
業務支出		
業務費用支出		
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入

投資活動収支		
	投資活動支出	
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入	
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支		
	財務活動支出	
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
	財務活動収入	
	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

３．和束町の財務書類について

（１）貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	8,547,487	15,722,148	18,432,558
有形固定資産	7,466,552	14,575,039	16,694,149
事業用資産	3,758,877	3,768,149	5,708,021
インフラ資産	3,664,069	10,761,838	10,761,838
物品	43,606	45,053	224,290
無形固定資産	28,439	28,439	28,617
投資その他の資産	1,052,497	1,118,670	1,709,792
流動資産	1,065,094	1,213,192	1,552,517
現金預金	135,237	239,008	495,386
未収金	7,648	17,615	90,071
基金	919,169	954,315	958,768
その他流動資産	3,041	2,255	817
資産合計	9,612,581	16,935,340	19,985,074
負債の部			
固定負債	3,672,606	6,793,147	7,409,272
地方債	3,084,726	6,183,001	6,573,942
退職手当引当金	580,662	602,929	775,072
その他固定負債	7,218	7,218	60,157
流動負債	572,096	921,635	1,034,162
１年内償還予定地方債	521,235	864,957	922,227
賞与等引当金	37,186	43,003	57,126
その他流動負債	13,775	13,675	8,416
負債合計	4,244,702	7,714,781	8,443,434
純資産の部			
固定資産等形成分	9,470,358	16,680,165	19,395,028
余剰分（不足分）	-4,102,479	-7,459,607	-7,853,387
純資産合計	5,367,880	9,220,559	11,541,641
負債・純資産合計	9,612,581	16,935,340	19,985,074

①資産の部

一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が約 90%となります。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産は取得価額ベースで一般会計等が 187 億円、全体会計が 296 億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、下水道、簡易水道等といった資産が対象となります。一方この償却資産の簿価は一般会計等で 58 億円、全体会計で 125 億円となっています。一般会計等において約 69%が減価償却により価値が減っています。また全体会計においては約 58%が減価償却により価値が減っています。流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、資産合計に対する割合は一般会計等で 11.1%、全体会計で 7.2%、連結会計で 7.8%となります。この内、現金預金と基金の合計は共通して 90%以上となっています。

②負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計等が約 85%、全体会計が約 91%連結会計が約 89%となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等と全体会計で共通して約 48%となり、連結会計においては約 45%となります。

流動負債は先 1 年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に 100%を超えていることでその準備が出来ているものと言えます。一般会計等で 186.2%、全体会計で 131.6%、連結会計で 150.1%となっています。また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で 6.2 億円、全体会計で 6.5 億円、連結会計で 8.3 億円となっています。

③純資産の部

共通して余剰分（不足分）がマイナスとなっています。和束町では公共施設への投資を余剰分以上に行っていると言えます。

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,960,323	4,469,326	6,926,910
業務費用	1,445,588	1,931,208	3,010,675
人件費	627,635	707,800	1,151,522
職員給与費	430,947	492,120	867,208
その他人件費	196,688	215,680	196,318
物件費等	786,291	1,122,127	1,704,514
物件費	330,373	452,279	896,615
維持補修費	65,520	73,326	79,446
減価償却費	390,398	596,522	726,065
その他物件費	－	－	2,388
その他の業務費用	31,663	101,280	154,639
移転費用	1,514,735	2,538,119	3,916,236
補助金等	1,003,344	2,367,122	3,730,742
社会保障給付	166,747	166,987	168,906
その他移転費用	344,644	4,010	16,588
経常収益	66,901	270,177	785,995
使用料及び手数料	30,096	210,735	483,151
その他経常収益	36,805	59,442	302,844
純経常行政コスト	2,893,422	4,199,149	6,140,915
臨時損失	0	0	21,270
臨時利益	－	6,475	6,501
純行政コスト	2,893,422	4,192,673	6,155,683

① 純経常行政コスト

経常費用の内、業務費用と移転費用の割合は共通して約 50%ずつとなりました。

業務費用の内訳として、一般会計等において人件費が約 44%、物件費等が約 54%、その他の業務費用が約 2.2%となっており、全体会計と連結会計においては共通して、人件費が約 37%、物件費等が約 57%、その他の業務費用が約 5%なっています。業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費、物件費、減価償却費となり共通して 80%を超えます。民間企業においては、人件費が 1 番高く、次いで施設経費が２番目となります。物件費等には、施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなりますが、そもそも地方自治体は施設所有に対する金額が資産の 90%程となるため、必然的に高くなる傾向となります。和束町では、減価償却費が年間で一般会計等において約 3.9 億円、全体会計においては約 6 億円が価値の減少額となりました。同じ公共施設等を維持しようと思うと同額の財源を確保する必要があります。

移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合がそれぞれ異なります。補助金等が、移転費用に占める割合は全体会計で約 93%となります。一般会計等と比較して高くなる理由は、国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険の会計に対する支出割合がいずれも全体の 90%を超えることが理由となります。その他移転費用が、一般会計等と全体会計と比較し全体会計の方が少額な理由は、会計間の繰出金を相殺処理しているためです。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計と比較し全体会計で 1.1 億円程増額している理由は、下水道や簡易水道の使用料で約 1 億円計上しているためとなります。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、固定資産の売却益や除売却損等を計上しています。

（３）純資産変動計算書

（単位：千円）

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	5,530,296	9,746,174	-4,215,878
純行政コスト	-2,893,422		-2,893,422
財源	2,731,006		2,731,006
税収等	2,211,221		2,211,221
国県等補助金	519,785		519,785
本年度差額	-162,416		-162,416
固定資産等の変動（内部変動）		-275,816	275,816
有形固定資産等の増加		109,893	-109,893
有形固定資産等の減少		-390,398	390,398
貸付金・基金等の増加		180,007	-180,007
貸付金・基金等の減少		-175,317	175,317
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	-162,416	-275,816	113,400
本年度末純資産残高	5,367,880	9,470,358	-4,102,479

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	9,281,909	16,755,623	-7,473,713
純行政コスト	-4,192,673		-4,192,673
財源	4,131,322		4,131,322
税収等	3,047,767		3,047,767
国県等補助金	1,083,556		1,083,556
本年度差額	-61,351		-61,351
固定資産等の変動（内部変動）		-75,458	75,458
有形固定資産等の増加		500,456	-500,456
有形固定資産等の減少		-596,522	596,522
貸付金・基金等の増加		250,410	-250,410
貸付金・基金等の減少		-229,801	229,801
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	-61,351	-75,458	14,107
本年度末純資産残高	9,220,559	16,680,165	-7,459,607

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	11,488,062	19,310,430	-7,822,369
純行政コスト	-6,155,683		-6,155,683
財源	6,079,988		6,079,988
税収等	4,309,048		4,309,048
国県等補助金	1,770,940		1,770,940
本年度差額	-75,696		-75,696
固定資産等の変動（内部変動）		-150,886	150,886
有形固定資産等の増加		579,978	-579,978
有形固定資産等の減少		-726,320	726,320
貸付金・基金等の増加		260,420	-260,420
貸付金・基金等の減少		-264,964	264,964
その他	129,275	235,483	-106,208
本年度純資産変動額	53,579	84,597	-31,018
本年度末純資産残高	11,541,641	19,395,028	-7,853,387

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等＜全体会計＜連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためとなります。ただし、全体会計では、会計間の繰入金が相殺対象となり、連結会計では和束町からの補助金収入が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加と減少、貸付金・基金等の増加と減少は、一般会計等のみ有形固定資産等と貸付金・基金が増加額の方が減少額より低くなりました。

④ その他

その他は一般会計等にて寄附により取得した固定資産の評価額と比例連結の割合変更に伴う差額が含まれております。そのため連結会計において大幅な増額となりました。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

全ての会計において、純資産はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。余剰分（不足分）がマイナスとなる理由は所有する公共施設等を地方債を財源に取得したものであったり、その他の負債が現金預金等以上にあるためです。余剰分（不足分）の本年度純資産変動額がプラスであれば将来世代への負債の負担が減少したこととなり、一方マイナスであれば将来世代への負債の負担が増加したこととなります。

（４）資金収支計算書

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	2,566,985	3,865,563	6,185,263
業務費用支出	1,052,250	1,327,444	2,268,847
移転費用支出	1,514,735	2,538,119	3,916,416
業務収入	2,763,438	4,259,270	6,682,587
臨時支出	－	－	20,445
臨時収入	－	－	17
業務活動収支	196,453	393,707	476,896
投資活動収支			
投資活動支出	196,642	607,206	692,901
公共施設等整備費支出	106,847	497,411	576,442
基金積立金支出	89,795	109,796	115,307
その他投資活動支出	－	－	1,152
投資活動収入	117,133	226,213	266,210
国県等補助金収入	35,406	143,766	167,939
基金取崩収入	77,902	78,622	83,921
その他投資活動収入	3,825	3,825	14,350
投資活動収支	-79,509	-380,993	-426,691
財務活動収支			
財務活動支出	371,016	566,537	627,078
地方債償還支出	363,938	559,460	619,884
その他財務活動支出	7,077	7,077	7,194
財務活動収入	288,900	607,000	621,554
地方債発行収入	288,900	607,000	621,554
その他財務活動収入	－	－	－
財務活動収支	-82,116	40,463	-5,524
本年度資金収支額	34,828	53,177	44,680
前年度末資金残高	93,811	179,234	443,503
本年度末資金残高	128,639	232,410	-837
本年度末現金預金残高	135,237	239,008	487,346

①業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

平成 29 年度においては、一般会計等で 2.0 億円、全体会計で 3.9 億円、連結会計で 4.8 億円を投資や財務に使用することが可能であると言えます。

②投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

マイナスとなる理由として、公共施設等整備費支出に対する財源が国や県からの支出金のみを対象としているためとなります。地方債や一般財源等の財源は他の活動収支に含まれるためです。

また、全ての会計において平成 29 年度は基金の取り崩し額より積み立て額の方が高かったことも理由となります。

③財務活動収支

財務活動収支は、全体会計以外はマイナスとなりました。

地方債発行収入が地方債償還支出より低くなり、地方債残高が減額したことと言えます。全体会計において、平成 29 年度は公共施設の投資に対する財源が、地方債の発行によるものが多かったため、地方債発行収入が地方債償還支出を上回る形となりました。

上記、全ての活動収支を差引した結果、全ての会計において前年度末資金残高より本年度末資金残高の方が多くなりました。

また、本年度末資金残高と本年度末現金預金残高に差額が生じているのは、本年度末現金預金残高において歳計外現金が含まれているためとなります。

（１）財務指標分析

資産形成度　：　将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆　有形固定資産の行政目的別割合

割合

（一般会計等ベース）

生活インフラ・国土保全	41.59%	産業振興	23.85%
教育	5.83%	消防	2.65%
福祉	6.27%	総務	19.69%
環境衛生	0.12%	合計	100.00%

（全体会計ベース）

生活インフラ・国土保全	41.74%	産業振興	12.24%
教育	2.99%	消防	1.36%
福祉	3.28%	総務	10.10%
環境衛生	28.28%	合計	100.00%

生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園、下水道、公営住宅など
教育	いきいきこども館など
福祉	保育園、社会福祉センター、老人福祉センターなど
環境衛生	簡易水道など
産業振興	山の家研修所、体験交流センターなど
消防	消防車、防火水槽など
総務	庁舎、普通財産、その他上記以外の資産など

計算式	各行政目的別資産額　÷　有形固定資産合計
コメント	行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する資料となります。

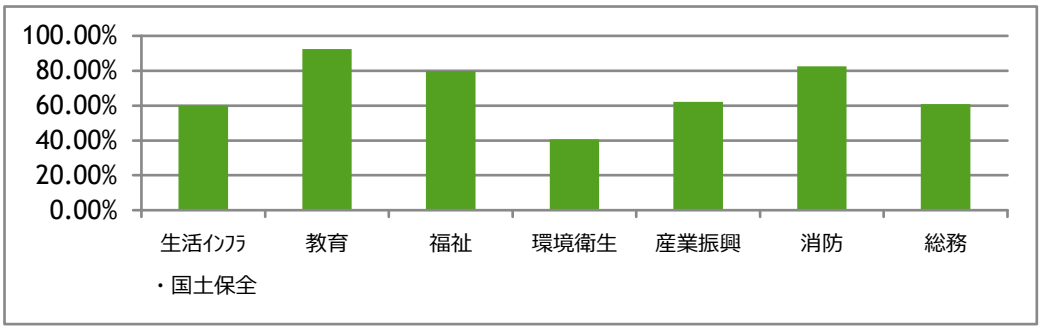
◆　住民一人当たり資産額

金額	一般会計等　2,388 千円 全体会計　　4,206 千円 連結会計　　4,752 千円
計算式	資産合計額　÷　住民基本台帳人口
コメント	和束町所有の資産を住民一人当たりの金額を算出したものです。

◆　歳入額対資産比率

比率	一般会計等　303.29% 全体会計　　332.56%
計算式	資産合計　÷　歳入合計
コメント	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

◆　有形固定資産減価償却率

比率	一般会計等　69.11% 全体会計　　57.73% 全体会計ベースによる行政目的別内訳 
計算式	減価償却累計額　÷　償却資産取得価額
コメント	耐用年数に対して資産（土地や建設仮勘定等以外）の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

世代間公平性　：　将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆　純資産比率

比率	一般会計等　55.84% 全体会計　　54.45% 連結会計　　57.75%
計算式	純資産合計　÷　資産合計
コメント	資産形成について過去及び現世代が既に負担してきた割合を表しています。 経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を表すものとなります。

◆　社会資本等形成の世代間負担比率

比率	一般会計等　31.30% 全体会計　　39.63% 連結会計　　37.29%
計算式	地方債（特例地方債を除く）　÷　（有形固定資産　＋　無形固定資産）
コメント	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができ、純資産比率と合わせて見ていく必要がある比率です。社会資本等の資産をもつために地方債に頼りすぎると、この比率は高くなっていきます。

持続可能性　：　財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

◆　住民一人当たり負債額

金額	一般会計等　　1,054 千円 全体会計　　1,916 千円 連結会計　　2,007 千円
計算式	負債合計額　÷　住民基本台帳人口
コメント	和束町が抱える負債を住民一人当たりの負担額を表したものです。

◆　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

金額	一般会計等　　151,436 千円 全体会計　　120,504 千円 連結会計　　165,413 千円
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く）　＋　投資活動収支（基金を除く）
コメント	地方債の発行に頼らずに歳入歳出のバランスが均衡できているかを表すものとなります。この数値がマイナスであると、地方債発行を行わなければ支出金額を賄えなかったことを示しています。

◆ 債務償還可能年数

年数	一般会計等　18.58 年
計算式	（将来負担額　－　充当可能基金残高）　÷　（業務収入等　－　業務支出）
コメント	地方債が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

効率性　：　行政サービスは効率的に提供されているか

◆ 住民一人当たり純行政コスト

金額	一般会計等　719 千円 全体会計　1,041 千円 連結会計　1.529 千円
計算式	純行政コスト　÷　住民基本台帳人口
コメント	地方公共団体の全ての行政活動の効率性を測定することができます。フルコストによる一人当たりの金額を算出します。

◆ 住民一人当たり性質別行政コスト

金額	人件費 一般会計等　156 千円 全体会計　176 千円 連結会計　286 千円 物件費等（減価償却費を除く） 一般会計等　94 千円 全体会計　126 千円 連結会計　243 千円 減価償却費 一般会計等　97 千円 全体会計　148 千円 連結会計　180 千円	補助金等 一般会計等　249 千円 全体会計　588 千円 連結会計　927 千円 社会保障給付 一般会計等　41 千円 全体会計　41 千円 連結会計　42 千円
計算式	各性質別コスト　÷　住民基本台帳人口	
コメント	各性質別（人件費、物件費等など）の住民一人当たりの金額を算出することで、「住民一人当たり行政コスト」をより詳細に把握することができます。	

弾力性　：　資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

◆　行政コスト対税収等比率

比率	一般会計等　　105.95% 全体会計　　101.94% 連結会計　　101.00%
計算式	純行政コスト　÷　（税収等　＋　国県等補助金）
コメント	純経常行政コストに対してどれだけが今年度の負担（税収等や国県等補助金）で賄われたかを表しています。この比率が１００%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、１００%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

自律性　：　歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆　受益者負担比率

比率	一般会計等　　2.26% 全体会計　　6.04% 連結会計　　11.35%
計算式	経常収益　÷　経常費用
コメント	経常収益（使用料・手数料など）を経常費用（人件費・物件費等など）と比較することで行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

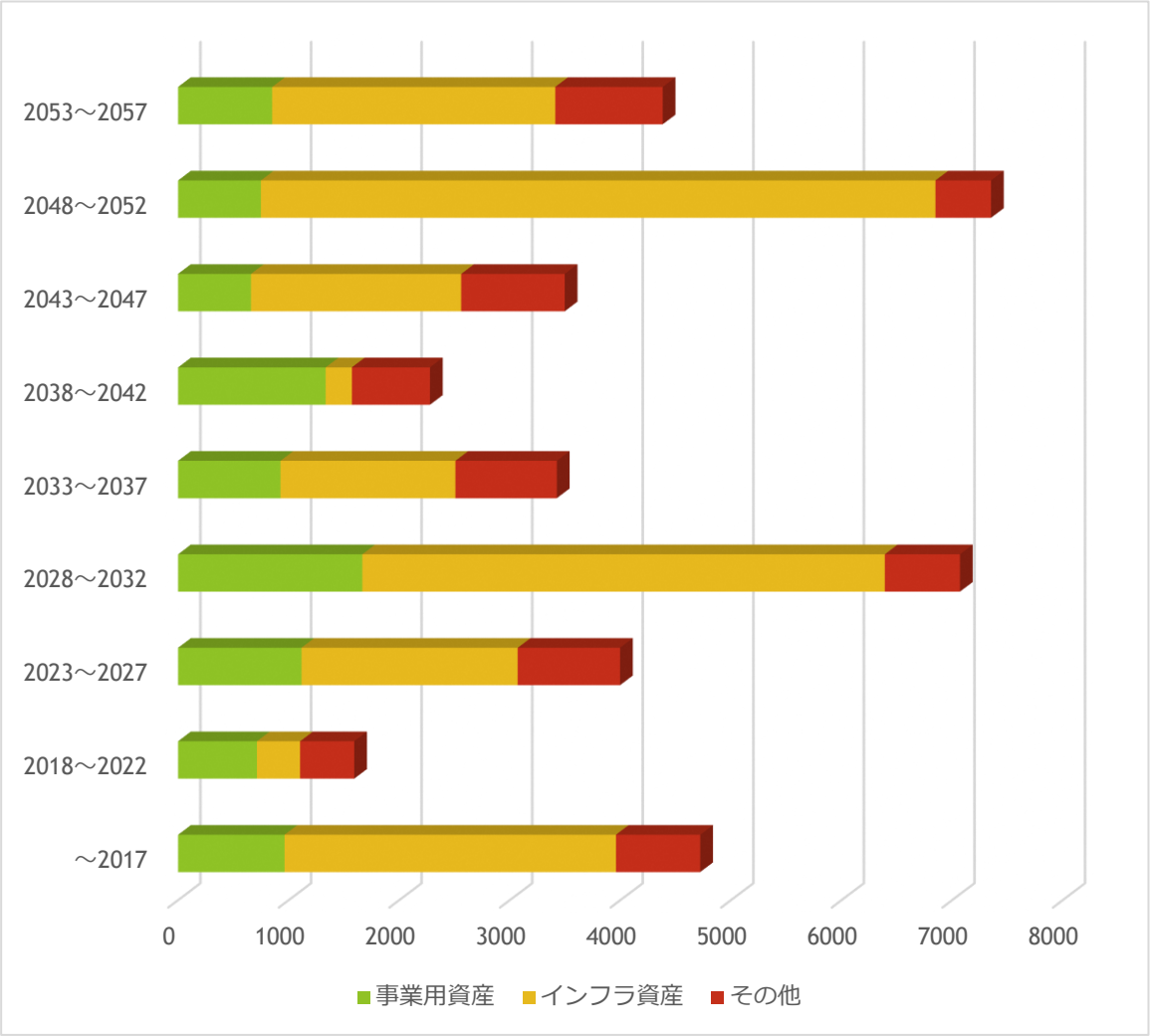
【備考】

住民一人当たりの額を計算する場合、平成２９年度末（平成３０年３月３１日）の住民基本台帳人口　４，０２６人　を用いています。

（２）固定資産台帳分析

◆　固定資産更新コスト（４０年間の年間平均額）

（単位：百万



年度	事業用資産	インフラ資産	その他	合計	年平均
～2017	963	2,997	762	4,723	
2018～2022	713	391	489	1,592	318
2023～2027	1,116	1,955	926	3,997	799
2028～2032	1,666	4,725	680	7,071	1,414
2033～2037	926	1,582	917	3,425	685
3038～2042	1,335	237	706	2,278	456
2043～2047	660	1,900	937	3,496	699
2048～2052	749	6,100	503	7,351	1,470
2053～2057	851	2,560	972	4,384	877